

No.	都市名	計画名	計画期間	計画のポイント	経営状況				投資計画（主なもの）	その他特徴的な取組
					純損益		資金不足比率			
					初年度	最終年度	初年度	最終年度		
1	八戸市	八戸市自動車運送事業経営戦略	R1年度 ～ R10年度	◆経営の基本方針 自動車運送事業は、市民生活を支える公共交通として重要な役割を担っています。 今後も持続して事業を展開していくことを目指し、以下の基本方針に取り組んでいきます。 ①便利で利用しやすいダイヤの編成 ②計画的なバス車両の更新 ③運賃改定の実施 ④乗務員の確保 ⑤質の高いサービスの提供	△ 84百万円	38百万円	－	－	○バス車両 ・R1年度～R3年度 → 新車・中古車あわせて32両の更新 ・R4年度以降 → 毎年度中古車両を6両程度更新 ○バス車両以外の設備 ・毎年度1千万円を見込んで設備の計画的な更新 ○施設 ・修繕で対応し、計画期間中は改築等の大規模な投資は行わない。 ・修繕で対応できない場合は、当該施設の必要性も検討します。	○職員給与費 ・平成30年度末現在の正職員65名のうち、計画期間中に42名が定年を迎える見込みです。新規に職員を採用することで対応しますが、職員の平均給与は概ね横ばいで、職員給与費はほぼ現在と同額で推移すると見込んでいます。 ○繰入金 ・一般会計からの繰入金について、補助金は平成29年度と同額の3億4千万円を見込んでいます。また、合計5億円程度出資金を繰り入れし、バス更新の財源とする予定です。 ○運行形態の検討 ・効率的な路線の運行を図るため、バス運行の一部を民間交通事業者等に委託できるか検討します。また、当地域の民間交通事業者も経営が厳しい状況である中、八戸市全体の公共交通インフラをいかにして維持していくかという課題について、八戸市の交通政策担当課や他の事業者と一緒に取り組んでいます。 ○運賃水準の検討 ・消費税率引き上げ時の運賃改定を除いて、運賃上限制のもとで今のところ運賃改定は予定していません。しかしながら今後、燃料単価の高騰など社会経済情勢に急激な変化が生じた場合には、運賃水準が妥当であるか検討します。また、定期券等の割引率などもあわせて検討を進めます。
2	仙台市	仙台市自動車運送事業経営改善計画	H29年度 ～ R3年度	◆計画策定の趣旨 今後、経営環境が更に厳しさを増すと見込まれる状況下にあっても、経営の持続性を確保していくために、次のように経営改善の方向性を定め、実効性のある取り組みを進めていくことを目指し、本計画を策定 1 お客様サービスの向上 2 安定的なサービス提供に向けた経営体質の構築 ◆計画の目標 (1)平均乗車密度の向上 (2)資金不足比率の抑制及び資金収支の均衡 ◆重点方針 (1)需要の動向を捉えた効果的な運行 (2)地下鉄との連携の強化 (3)次世代の職員の育成と技術の確実な継承	△ 9億円	△ 3億円	17.2%	14.3%	○バス車両 ・障害のある方も乗り降りしやすい、国の最新の自動車排出ガス規制に適合したアイドリングストップ装置付きノンステップバスを計画的に導入 ・中古バス車両の活用により、必要車両数確保に努めながら投資額の抑制を図る ・保有車両全般にわたる状態調査を実施し、適切な車両の保全により、計画的な車両更新に努める ○施設 ・営業所や出張所及び整備工場の建築物や、その他付帯設備などの施設の状況調査を行い、資金計画も考慮しながら適切な改修・更新計画を策定するとともに、これを着実に実行 ○バス発車時刻表示器 ・地下鉄駅に設置しているバス発車時刻表示器を新設・更新 ○バス待ち環境の向上 ・バス停留所上屋の設置・修繕や電照式バス停留所等の着実な整備	○乗務員の安定的な確保と育成 ・大型自動車二種免許を有していない若年層を採用し、免許を取得させる養成制度を継続します。 ・運転操作や接客等に関する実践的な研修の実施により、職員の資質向上を図ります。 ○市バスの利用促進に向けた取り組み ・本市が実施する、公共交通利用促進に向けた取り組みである「せんだいスマート」との連携・協力や、交通局の独自の取り組みである「学都仙台 市バス・地下鉄フリーバス」の一括販売などを積極的に展開します。 ○親しみの持てる市営バスへの取り組み ・オリジナルグッズの作成、販売を実施します。 ・営業所等の施設を見学する「バス・地下鉄親子ツアー」を開催します。 ・大規模集客イベント等とのタイアップを行います。
3	東京都	東京都交通局経営計画2019	R1年度 ～ R3年度	◆今後の経営の方向（都営バス） ○安全意識の更なる浸透、安全教育や指導の徹底、車両装備の改善等により、ヒューマンエラーに起因する事故の撲滅を目指します。 ○需要の変化に柔軟かつ迅速に対応できるバスの特性を最大限に発揮するとともに、鉄道を補完し公共交通ネットワーク全体の利便性や効率性を高めるよう路線運営を行います。 ○停留所や車両の利便性・快適性を向上させるとともに、路線や運行の情報をよりわかりやすく提供することで、誰もが利用しやすいバスを目指します。 ○安定的かつ継続的に事業を運営するため、乗務員の確保・育成に努めます。 ○東京2020大会においては、乗務員や車両の確保を含め万全の体制を整え、シャトルバスの運行等について、組織委員会などの関係機関への協力を積極的に行うなど、大会の成功に貢献します。 ○早期の黒字化を目指し、乗車料収入の増加や経費の削減などに努めます。 ◆事業体系 ○安全安心の確保 ○質の高いサービスの提供 ○東京の発展への貢献 ○経営基盤の強化	△ 13億円	△ 11億円	－	－	○バス車両 ・2016年度から燃料電池バスを先導的に導入しており、今後、水素ステーションの整備状況にあわせ、東京2020大会までに最大70両、2021年度までに最大80両の導入 ・2018年度に日本で初めて導入したフルフラットバスについて、今後検証・改良を進め、導入を拡大 ・技術開発の動向を踏まえ、バス停留所への正着をアシストする自動走行制御システム等の導入についても、関係機関等と連携しながら検討 ・行先表示について、乗りたいバスを色でもわかるようにするため、フルカラー行先表示器を車両更新等にあわせて順次導入 ○バス営業所の新設（令和元年度） ・臨海地域の需要に対応するため、有明地区に営業所を新設 ○バス停留所上屋・ベンチの整備 ・新設 → R1年度：50棟、R2年度：50棟、R3年度：45棟 ・建替 → R1年度：22棟、R2年度：20棟、R3年度：20棟 ・ベンチ → R1年度：77基、R2年度：75基、R3年度：66基 ○バスターミナル等への案内用デジタルサイネージの設置 ・R1年度：2か所、R2年度：2か所、R3年度：2か所 ○バス運行管理システム用車載器更新にあわせ、通信方式と位置測定方式を変更するとともにAIを活用することで、より精度の高い到着時刻予測の情報を提供	○令和6年度以降経常黒字化の見通し ○運輸系職員の人材確保 ・事業を支える有為な人材を安定的に確保できるよう、高等学校や専門学校等への働きかけ、就職イベントへの参加等を通じて、仕事のやりがいや働きやすさをよりわかりやすくPRするなど、採用活動を強化します。 ・全国的に大型二種免許取得者が年々減少している中で、必要なバス乗務員を確保するため、職業としての魅力を積極的に発信するとともに、大型二種免許の未取得者に対して免許取得を支援する養成型選考での採用を拡大します。 ○東京2020大会の成功に向けた取組 ・駅からバス車内まで連続した情報案内を、途切れることなく多言語で提供 ・大会時には、駅から離れた海上へのシャトルバス運行等に協力 ・大会中の交通規制や需要の増加等に対応

No.	都市名	計画名	計画期間	計画のポイント	経営状況				投資計画（主なもの）	その他特徴的な取組
					純損益		資金不足比率			
					初年度	最終年度	初年度	最終年度		
4	横浜市	市営交通 中期経営計画	R1年度 ～ R4年度	◆計画の体系（基本姿勢） 1 交通事業者として、「安全」・「確実」・「快適」の質を向上させます。 2 交通事業者として、横浜の市民生活とまちづくりに貢献します。 3 自立経営を持続できる経営基盤を確立します。 4 お客様・現場の声を重視し、迅速かつ機動的な組織運営を行います。 (4つミッションと12のターゲット) ○ミッション1 お客様の安心と信頼を運ぶ ・ターゲット1 安全対策の強化 ・ターゲット2 災害対策・テロ対策の強化 ・ターゲット3 確実な輸送を支える取組 ・ターゲット4 安全を支える職員を育てる ○ミッション2 お客様にご満足いただける交通機関となるために ・ターゲット1 選んでいただくために、わかりやすく ・ターゲット2 気持ちをよくご利用いただくために、乗りやすく使いやすく ○ミッション3 「住みたい」「住み続けたい」街、横浜を支える ・ターゲット1 街の賑わいの創出 ・ターゲット2 環境先進都市への貢献 ○ミッション4 次の100年につながる企業をつくる ・ターゲット1 安定的な経営基盤の確立 ・ターゲット2 市民に愛される市営交通を目指して ・ターゲット3 意欲と能力を活かす制度の充実 ・ターゲット4 次世代を担う人材の確保と育成	2億円	1億円	－	－	○バス車両 ・ノンステップバス車両を導入（200両・50両/年） ・短時間で車いすを固定できる「巻き取り式固定ベルト」を全車両に配置 ・床板の一部を反転することにより、短時間でセットできるスロープ板の導入 ・ハイブリットバス車両を導入（40両・10両/年） ・FC（燃料電池）バス（1両・R1試験導入） ・EV（電気）バス（R1実証実験参画） ○営業所 ・係員が確実な運行管理を行うとともに、安全運行を担うバス乗務員が心身ともにリフレッシュできる快適な休憩環境を整備するため、営業所改修を計画的に実施します。 ・女性職員の増加に対応するため、女性施設の整備・改修を行います。 ○案内サインの設置 主要バスターミナルや駅 ○バス総合案内板・接近表示器の更新 ・横浜駅東口に、次発時間を表示できる標柱（バス停）や、お客様が操作して経路検索できる総合案内盤を導入（民間バス会社と共同で開発し、多言語対応） ・既存のバス接近表示器を、大型モニターを使用した新たな機器に更新 ○運賃箱の更新 ・高額紙幣・ICカード対応 ○バス停上屋・ベンチの更新及び新設	○インターネットでの情報提供・検索システムの充実 ・東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を契機に、どなたでもバスをより便利にご利用いただけるようインターネットでの情報提供を進めます。 また、接近表示器が設置されていないバス停でも、バス車両の位置をスマートフォン等で簡単に確認できるようにします。 ○定期券 ・紙式定期券の発売が減少していることから、ICカード定期券への統一を進めます。 ○人事給与制度の改革 ・給与・手当などの処遇改善、意欲と能力を活かせる魅力的なキャリアルートの構築などに向け、新たな人事給与と制度を検討し、順次運用します。 ○社会貢献の取組 ・公営交通として市民の期待に応えていくため、これまでの交通事業運営で培った知識、技術を生かし、近隣の交通事業者への技術支援や技術交流による交通水準の向上の推進、またアジア諸国等における交通事業への職員派遣や研修の受入等国際貢献の取組を行います。また、中学生の職場体験学習の受入や、障害者のためのバスの乗り方教室の開催など、様々な社会貢献活動に取り組みます。
5	川崎市	川崎市バス事業経営戦略プログラム	R1年度 ～ R7年度	◆計画の基本的な考え方 (経営の基本的な考え方) ○これからも公共交通や公営バスとしての意識・役割を着実に果たしていくため、市域の路線バスネットワーク形成への寄与を図りながら、市バスネットワークの効率的・効果的な構築を前提に、安全かつ快適で利用しやすいサービスを提供し、市民やお客様に選ばれる「市バス」を目指します。 ○今後については、営業所の建替え整備やバス車両更新数の増加、定年退職者数の増加等への対応など、多くの資金が必要となるため、非常に厳しい経営状況が見込まれます。こうした状況においても、将来にわたって安定的な事業運営を行っていくため、様々な観点から経営力の強化を図るなど、さらなる経営改善に取り組みます。 (計画の基本方向) ○戦略1 安全な輸送サービス ○戦略2 快適で利用しやすいサービス ○戦略3 社会的要請への対応 ○戦略4 経営基盤 (計画の目標) ○市バスサービスの充実に向けて ○市バスサービスを持続的に提供するため	△ 2.6億	0.5億	－	－	○バス車両 ・ハイブリットバスの導入（R1：計38両、R2：計40両、R3：計42両） ○営業所 ・上平間営業所については、築50年を超え、最も老朽化が進行していることに加え、現行の建築基準法施工以前に建てられたため、十分な耐震性能が確保されないことや、耐震補強を行うための基礎耐力が不足していることなどから、営業所建替え整備に着手しました。（R3年度完成予定） ○バス総合案内表示板の整備 ○快適なバス待ち空間の整備 ・上屋の代替整備 R1：8基、R2：8基、R3：8基 ・照明付標識の代替整備 R1：19基、R2：19基、R3：19基 ・二面式標識の代替整備 R1：20基、R2：20基、R3：20基 ・ベンチの維持管理	○多言語標記の充実 ・市バスガイド（英語版）の発行 ○インバウンド等の誘客施設への対応 ・川崎港でのクルーズ船（ホテルシップ等）の誘致・受入れに係る検討 ○営業所拠点の再編等の検討 ○保有資産の活用等 ・保有資産の駐車場等としての貸付け ○営業所の管理委託の継続 ○時間外勤務の縮減を含めた総人件費の抑制 ・休暇取得等における時間外勤務の縮減に向けた仕組みづくりを検討 ・乗務待機時間の取扱いの見直し ○イメージアップ事業の推進 ・市内小学生が描いた絵画作品を展示する「ギャラリーバス」の運行 ・営業所見学会の開催 ・イベントへの参加・対応 ・市バスキャラクター等の活用 （2016年度に開始したハローキティとのコラボレーション事業を継続など） ・市バスオリジナルグッズの作成・販売 ・市バス70周年記念事業の実施

No.	都市名	計画名	計画期間	計画のポイント	経営状況				投資計画（主なもの）	その他特徴的な取組
					純損益		資金不足比率			
					初年度	最終年度	初年度	最終年度		
6	名古屋市	名古屋市営交通事業経営計画2023	R1年度 ～ R5年度	◆計画策定の趣旨 この計画は、経済状況や人口構造の変化などの社会経済情勢の動向をふまえつつ、今後想定される様々な課題に的確に対応しながら、より快適で便利な輸送サービスを提供していくため策定するものです。 ◆重点施策 施策1 安全・安心の推進 施策2 快適・便利の向上 施策3 まちの活性化への貢献 施策4 安定した運営基盤の確立 ◆計画目標 ○乗車人員 R5年度：36万人/日 ○経常収支の黒字を確保 ○債務超過を解消（長期借入金の返還）	6億	7億	－	－	◆建設改良費 100億円（R1年度～R5年度） ○バス車両 ・省エネ効果を高め、環境負荷を低減するため、最新の排出ガス規制に適合したバス車両へ計画的に更新します。 ○バスターミナルの環境改善 ・快適なバス待ち環境づくりのため、照明のLED化やベンチの設置、上屋の塗装替えなどを実施します。また、ドライ型ミスト装置を試行設置します。 ○バス停留所施設の整備・改修 ・バスターミナル以外のバス停留所についても、照明付き標識・上屋・ベンチを順次整備・改修します。 ○バス停留所へののりば番号等の表示 ・ウェブサイトやテレホンセンターなどで、お客様が目的とするバス停留所をわかりやすく案内するため、同一名称のバス停留所に、区別できるのりば番号などを表示します。 ○バス車内への液晶式停留所名表示機の設置拡大 ・市バスに不慣れな方にも安心してご利用いただくため、ピクトグラムを活用した乗換案内、4つ先までの停留所名を表示する経由地案内など、わかりやすい案内が行える液晶式停留所名表示器を順次設置します。 ○ドライブレコーダーの機能強化 ・バス車両の更新等にあわせてドライブレコーダーのカメラを解像度の高いものに更新するとともに、事故発生時の状況確認が難しい左後方にもカメラを増設するなど、ドライブレコーダーの機能を強化します。 ○バス車両への安全確認放送装置の設置拡大 ・自転車利用者や歩行者との接触を防止するため、やさしい音色とアナウンスで市バスの接近を周囲に知らせることができる安全確認放送装置を、順次全車両に設置します。 ○わかりやすい案内サインの整備 ・地下鉄駅をはじめ、バスターミナルや各バス停の案内サインについて、ピクトグラムや駅番号を活用し、文字や記号を大きくするなど、誰もがわかりやすい案内サインの整備を進めます。	○次世代自動車導入の検討 ・燃料電池バスや電気バスなどの次世代自動車の導入について検討します。 ○安定的な人材確保のための取り組みの実施 ・現在、採用時に適用している嘱託職員制度を終了し、一般職としての採用へと見直しを行うほか、採用に際して、より応募のしやすい方法の検討を行い、安定的な人材確保に努めます。 ○市バス管理委託の拡大 ・経費節減等を図るため、港区役所回転場を活用した管理委託の拡大を実施します。また、さらなる委託の拡大については、バス運転士の要員状況ををはじめ、社会的な状況もふまえ、総合的に検討します。
7	京都市	京都市交通局バス・地下鉄事業経営ビジョン	R1年度 ～ R10年度	◆経営の基本方針（市バス事業） ○「攻めの経営」が成果を挙げてきたことを踏まえつつ、バス運転士や整備士の担い手不足等を背景にコストが大幅に上昇するなど、今後見込まれる厳しい経営環境の中、設備投資を伴う取組については、財政負担に十分に留意しながら進めるとともに、均一運賃区間の拡大に向けた取組を進めるなど、民間事業者等とも連携してお客様の視点に立った利便性の向上策を推進し、より多くのお客様の御利用を目指す。 ○自立経営の継続を目指しつつ、安全性、利便性、快適性の向上策を推進する。 特に、前半5年間は混雑対策に力点を置き施策を展開する。（財政目標） ①運賃改定（均一運賃）を行わない（当面5年間）（消費引上げに係る転嫁分を除く。） ②一般会計からの任意の財政支援を受けない運営の継続 ③計画期間中に累積欠損金と累積資金不足を生じさせない ④計画最終年度までに経常損益の収支均衡を実現 ◆5つの事業戦略 事業戦略1 安全運行の確保 事業戦略2 より質の高いサービスの提供 事業戦略3 利便性・快適性の向上 事業戦略4 まちづくりへの貢献 事業戦略5 経営基盤の強化	△ 8億	0億	－	－	◆設備投資計画 10年間の総額で約220億円を見込む。 ・バス車両 約130億円（更新車両数530両） ・バス待ち環境 約15億円 ・バス車内設備 約30億円 ・営業所設備改修等 約25億円 ・IC機器関係その他 約20億円 ○ラッシュ型車両の導入 ・市バスの混雑対策として、バス車両の更新に当たってはより多くのお客様が乗車できるラッシュ型車両を基本に導入を進め、お客様の御利用が多い主要系統や観光系統で重点的に運用します。 ○大型手荷物に対応したバス車両の導入 ・ラッシュ型車両のうちの一部において、大きな手荷物を置くスペースを車内後方に新たに設けた車両を平成30年度から試行導入し、市民の皆様の御意見を踏まえながら、2020年度までに観光系統専用車両17両に順次導入します。 ○車内中央部への案内モニターの増設 ・市バス（大型車両）の車内中央部に、4箇国語表示（日、英、中、ハングル）に対応した案内モニターを増設し、混雑時をはじめ車内後方のお客様にも停車バス停や鉄道への乗換案内をしっかりと伝えできるよう取り組みます。 ○フルカラーLED式行先表示器 ・市バス車両の行先表示器について、夜間の視認性向上や柔軟に行先表示の変更ができるなど、お客様にとって分かりやすい御案内ができるフルカラーLED式の行先表示器を、2022年度までに全車両に導入します。	○ICカードによるポイントサービスの導入 ・ICカードによる登録型ポイントサービスを導入します。現在、トラフィカ京カードで実施している1割相当のプレミアムや乗車割引についてのポイント還元など、具体的なサービス内容を検討し、計画前半期間中の実施に向け取り組みます。 実施にあたっては、現行の割引乗車券をはじめとした各種乗車券について、料金・乗車券制度全体のバランス面や、ICカードを中心としたわかりやすく効率的な乗車券制度を目指す観点から、点検・見直しを行います。 ○IC定期券購入サービスの充実に向けた検討 ・便利で効果的な定期券の発売体制を目指し、地下鉄各駅のIC定期券の購入サービスについて、現在、駅券売機で取り扱っているIC定期券（地下鉄の通勤定期券（継続））以外への取扱券種の拡大や、クレジットカード決済による購入など、計画前半期間中のサービスの充実に向け、費用対効果の検証を含めた検討を行います。 ○運賃収入の増収に向けた取組の推進（お客様1人当たり乗車運賃の引き上げ） ・ICカードサービスの充実に向けた検討と併せて、当面の間600円としている「バス一日券」の適正価格など、各種割引乗車券について、点検・見直しの実施に取り組みます。 ○市バス運転士の確保に向けた取組 ・「市民の足」である市バスの運行を守るため、従来からの大型二種免許保有者を対象とした採用を継続することはもとより、全国的な大型二種免許保有者の減少等によりバス運転士の確保が厳しい状況にあることを踏まえ、交通局が独自にバス運転士を養成する観点を重視し、大型二種免許未取得者を対象とした採用等により、しっかりと市バス運転士を確保していきます。また、女性バス運転士の採用についても、女性の方にもやりがいを持って働いていただける仕事であることをしっかりとPRするなど、積極的に取り組みます。

No.	都市名	計画名	計画期間	計画のポイント	経営状況				投資計画（主なもの）	その他特徴的な取組
					純損益		資金不足比率			
					初年度	最終年度	初年度	最終年度		
8	伊丹市	伊丹市交通事業 経営戦略	H28年度 ～ R7年度	◆経営目標 ☆公営バス事業者として、収益の安定と費用の削減を図り、持続可能な経営基盤の確立を目指します。 ☆全職員が誇りをもって働ける職場風土の確立を目指します。 ☆安全・安心・快適な運行をバス事業者の使命とし、事故の防止と乗務員の接遇向上への取り組みを強化し、『お客様に愛される市営バス』を目指します。 ◆重点施策 1 経営健全化の推進 （１）定員管理の推進と給与の適正化 （２）乗車料収入の増 （３）広告料収入の増 （４）庁舎・車庫等の維持管理 （５）車両更新計画の見直し （６）貸切事業の廃止 （７）一般会計との負担区分の明確化 2 安全対策・サービス向上の推進 （１）運輸安全マネジメントの徹底 （２）運賃制度の研究 （３）停留所施設等の整備 （４）定時制の確保とバス情報 （５）職員意識改革 （６）グリーン経営の推進 （７）情報公開と広報活動	6,736千円	30,801千円	－	－	◆投資・財政計画 ・現状のまま経営を継続した場合の財政見通しと投資に要する経費及び財政の試算を行ったうえで、バス車両、車載機器及びバス停留所諸施設の更新等、バス事業を継続する上で必要不可欠な投資に要する財源の確保はもちろん、今後到来する職員の大幅退職に備え、退職給付費引当金に見合う財源を内部留保することを目標に、次のとおり今後10年間の投資・財政計画を策定しました。 ○資本的収入・資本的支出・資本的収支不足額 平成28年度 206百万円 285百万円 △ 79百万円 平成29年度 106百万円 208百万円 △102百万円 平成30年度 314百万円 516百万円 △202百万円 令和 1年度 261百万円 380百万円 △119百万円 令和 2年度 162百万円 315百万円 △153百万円 令和03年度 163百万円 321百万円 △158百万円 令和04年度 165百万円 334百万円 △169百万円 令和05年度 138百万円 345百万円 △207百万円 令和06年度 139百万円 327百万円 △188百万円 令和07年度 140百万円 282百万円 △142百万円 ○車両更新計画 ・現行15～16年としている使用年限を17～18年に延長 平成28年度 8両 平成29年度 4両 平成30年度 5両 令和01年度 5両 令和02年度 6両 令和03年度 6両 令和04年度 6両 令和05年度 5両 令和06年度 5両 令和07年度 5両	○適正な乗務員数の確保 ・退職等によって生じる乗務員の欠損については、引き続き嘱託乗務員で補充することとし、人件費を抑制します。 ・正規乗務員数を120名程度まで削除することを目標とし、それまでの間はこの取り扱いを継続します。 →正規乗務員不補充の継続、嘱託乗務員採用 ○雨天時の対応 ・雨天時の特別ダイヤの導入の検討 ○停留所ネーミングライツ導入施設の拡大 ・市内停留所のネーミングライツの売却を促進します。 ○バスロケーションシステム導入の検討 ・バスロケーションシステムの導入に関しましてはこれまで研究を重ねてきましたが、バス待ち環境の改善等の面で非常に有効である反面、多額の初期投資や導入後のランニングコストなどの負担を考えた場合、交通局単独での導入は難しい状況にあります。本市総合交通計画を踏まえ、本市の財政支援を前提として一体となって導入に向けた検討を行います。 ○適正な補助金のあり方の検討（営業係数125以上の不採算路線） ・現行の不採算路線等に係る補助金については、交通事業会計の経営改善を図る中で、企業としての経営努力で補てんすべき範囲と本市の支援を必要とする範囲を明確にし、より適正な補助のあり方について一般会計との協議を行います。 ○特別乗車証負担金のあり方の検討 ・本市の福祉施策として高齢者等に交付している特別乗車証に係る負担金については、現在総額5億9千7百万円で固定されています。 ・今後、高齢化社会の進展に伴い交付対象者数は年々増加することが見込まれることから、将来的な負担のあり方について本市関係部局との協議を行います。
9	松江市	松江市交通事業 経営健全化計画	R1年度 ～ R5年度	◆計画の目標・目標実現に向けた施策展開 （１）「車外営業」と「共創」による増収対策、利用促進 ①「車外営業の推進」 ②路線ダイヤの見直し ③販売拠点の拡大 ④「共創」による利用促進 ⑤広告料収入の確保 ⑥効果的な情報発信 （２）組織の活性化による安全運行を基本としたサービス向上 ①運転士の定数と正規職員比率 ②ガラパゴス化の継続 ③職員研修の実施 （３）まちづくりと多様な利用者ニーズへの対応 ①都市交通政策との連携 ②費用増加へ対応した運賃改定 ③多様なニーズへの対応	△ 16,291千円	39,547千円	－	－	○バスロケーションシステムの更新 ・平成10～14年度に設置した機器の老朽化が進み故障が発生する一方で、製造メーカーの担当部門廃止により、保守管理が困難な状況となっていますので、本年度中に新たなバスロケーションシステムの更新を予定しています。 ○バス停等の環境整備 ・バス停上屋、ベンチの設置については、様々な整備手法を駆使して、引き続き整備に努め、埋設物等による支障、道路占用や敷地挟隘等で困難なものを除き、市街地整備事業等と連携しつつ、可能なバス停には極力設置できるよう取組みます。 ・バス路線図については、利用者にわかり易い路線図を、主要バス停のみにとどまらず、掲示が可能なバス停に掲示するとともに、バス車内にも掲示します。また、最寄りの公民館、集会所、公共施設等に、わかり易い時刻表とともに、掲示し利用者サービスの向上を図ります。 ○車両更新・バリアフリー化 ・市の支援による定期車両更新計画は乗合・年4台、貸切・年1台（中古）としており、引き続き車両更新に併せたバリアフリー化を進めます。 ・貸切車両の更新（自己費用）については、車両の高い車両も多い現状から、中古リースによる効果的な更新を含めて対応していきます。 ○レイクライン車両の維持 ・車齢の高いレイクライン車両については、平成27～30年度に年次的に大規模修繕（オーバーホール）を行いました。基本的に車齢が20年を超えており、バリアフリーや低床に対応しておりませんので、車両更新に関して検討していきます。 ○松江型交通ICカードの導入 ・バスカードリーダーの老朽化や急速に進むキャッシュレス化の進展に対応するため、交通ICカードを導入し、市民や国内外の旅行者の利便性・サービスの向上を検討します。	○とってもお得バス利用事業 ・京店、学園、新大橋通の各商店街、量販店と連携して、使用済みバスカード又はサービス券1枚で小売10％割引、料飲食フンドリンク、量販店ポイントサービス提供、事業者が回収バスカード等の券面金額1,000円あたり30円を商店街等へキックバック ○島根スサノオマジック応援事業（本局単独実施） ・球団と連携して、チーム・選手をデザインしたバスカード（1,000円券）制作販売、使用済み3枚でホームゲーム先着40名無料観戦、他にチームキャラクターをフルラッピング、車内にゲームシーン写真等掲出の「応援バス」1両を運行 ○夏休み応援事業 ・夏休み期間中全路線乗り放題となる「夏休み応援定期券」を小学4～6年生2,500円、中学生3,500円で廉価販売することに併せ、同定期券提示で市内歴史・文化・スポーツ全28施設の利用金額を半額以下割引、協賛施設スタンプラリー他参加者イベントを開催 ・今年度から、対象者を小学1年生から中学生とし、小学生は同伴保護者1名も無料と、事業内容を拡充予定 ○「女性の視点」の導入 ・バス利用者の過半を占める女性の視点を事業へ導入していくため、「なんでバスに乗らないのか？」、「どんなバスなら乗ってみたいか」などの自由な意見、提言を伺い、「女性の視点」を取り入れることで事業の充実を図ります。

No.	都市名	計画名	計画期間	計画のポイント	経営状況				投資計画（主なもの）	その他特徴的な取組
					純損益		資金不足比率			
					初年度	最終年度	初年度	最終年度		
10	北九州市	第2次北九州市 営バス事業経営 計画	H28年度 ～ R2年度	◆経営上の課題を踏まえた6つの柱 （具体的な取組内容） 1 安全・安心な運行の確保 （１）計画的なバス車両の更新 （２）安全・安心な運行及び利用者サービスの向上 2 地域社会への貢献 （１）不採算路線の維持 （２）子どもや高齢者、障害者など交通弱者の移動に対する支援 （３）市の施策との連携 3 収入の確保 （１）地域と密着した利用促進の取り組み （２）互換性のあるICカードの導入 （３）割引制度などを活用した利用促進の取り組み （４）市の施策との連携 4 路線の再編 （１）地域住民が利用しやすく、経済性も考慮した路線網への再編 5 人材の確保 （１）バス運転者の継続的な確保 （２）運行管理部門の人材育成 6 業務の改善 （１）業務改善の促進	63百万円	37百万円	－	－	○計画的なバス車両の更新 ・ノンステップバス（毎年度2台程度） ○ドライブレコーダー等の導入 ・乗合バสดライブレコーダー導入 （H26年度：25% → H28年度：100%） ・前照灯ヘッドランプLED化 （H27年度導入開始 → H29年度：100%） ○バス待合環境の整備 ・上屋の設置、ベンチの設置、幅広標識塔への建替など、バス待合環境改善を計画的に実施し、乗客へのサービス向上を図ります。 ○互換性のあるICカードの導入 ・市営バスの I C カード「ひまわり」は、他事業者が導入しているシステムと互換性がありません。利用者の便性向上や利用促進を図るため、互換性のある新たなICカードシステム等の導入に向けて検討を進めます。 ・利用者のアンケート調査等により利用動向や要望等を把握し、導入するシステムの方式等の検討を行い、収支状況も勘案しながら平成30年度導入を目標に取り組みます。	○IP無線システムの活用 ・GPS機能付きIP無線システムにより、乗務員と営業所の安定した通信手段を確保し、災害時等の危機管理体制を強化するとともに、営業所でバス運行状況をリアルタイムで把握することで、利用者からの問い合わせに的確に対応するなど、利用者サービスの向上を図ります。 ○免許証を返納した高齢者に対する割引制度の導入 ・今後増加が見込まれる免許証を返納した高齢者に対し、ふれあい定期券購入において新たな割引制度等を検討し、バス利用への転換を促進します。 ○利用特典制度、新たな企画乗車券等の検討 ・バスの利用を促進するため、ノーマイカーデーなど市の施策や地域の商店街、商業施設と連携した特典制度の導入や新たな企画乗車券の導入などを検討します。また、現在発行している「夏休み！こどもバスぼ〜と」や「土休日家族割引乗車券」等の既存企画乗車券のPR強化や利用者ニーズに沿った見直し等により、利用者の増加を図ります。 【こどもバスぼ〜と販売件数】 H26年度：397件→R2年度：500件 【土休日家族割引乗車券販売件数】 H26年度：339件→R2年度：440件 ○運行管理部門の人材育成 ・ダイヤ編成や運行体制の調整など運行管理に関するノウハウを蓄積し、将来の運行管理部門を担う人材を育成するため、収支状況を見ながら、計画的に正規職員を採用し、運行管理者の確保を図ります。 ○認知症サポーター養成 ・市の施策と連携し、運転者に認知症サポータ養成講座を受講させ、認知症に対する正しい知識等を備えることにより、高齢者を見守り、高齢者が安心してバスを利用できるようにします。
11	長崎県	長崎県交通局経営計画	H30年度 ～ R9年度	◆経営方針 1 輸送の安全性を確保し、今まで以上に安心してご利用いただける公共交通を目指します。 2 高齢者や障がい者、国内外からの観光客など、全てのお客様が利用しやすい質の高い輸送サービスを提供します。 3 公営交通として、地域のまちづくりや交流人口の拡大への貢献に率先して取り組みます。 4 地域の生活交通を将来にわたり守っていくため、経営基盤の強化に取り組みます。 ◆施策体系 1 輸送の安全性の確保 1 輸送の安全性の確保 2 誰もが利用しやすく質の高い輸送サービスの提供 1 新幹線建設や都市機能の再配置を見据えた対応 2 高齢者や障がい者のお客様の利便性向上に向けた取組 3 快適な輸送サービスの提供 3 観光振興への貢献及び地域のまちづくりと連携した事業推進 1 交流人口の拡大を通じた観光振興への貢献 2 地域のまちづくりと連携した情報発信と地域貢献 4 経営基盤の充実・強化 1 事業基盤の充実・強化 2 増収・増客による収入の確保 3 資産活用による収入の確保 4 行政との適切な役割分担を通じた公的支援の確保 5 さらなるコスト縮減への取組	2百万円	5百万円	－	－	◆計画期間中の主な投資事業 ・投資財源については、補助事業や公営企業債の活用により、資金需要の平準化及び財政負担の分散・軽減を図ります。 ○液晶運賃モニター導入（H29～R4） ○nimoca（ニモカ）導入（R2） ○新諫早ターミナル建設事業（H30～R2） ○新長崎ターミナル建設事業（H30～H33） ○矢上営業所建替事業（R4） ○大村営業所建替事業（R8） ○車両購入（H30～R9） 年3～4億円 ○長崎及び諫早ターミナル跡地活用事業	○大型二種免許取得資金貸与制度 ・大型二種免許取得資金の貸与制度を実施することにより、免許未取得者も含めた安定的な人材の確保を実施 ○デジタルサイネージ広告の拡大 ・新ターミナル建設等の機会をとらえ、デジタルサイネージ広告等の拡大への取組を実施 ○行政との適切な役割分担を通じた公的支援の確保 （路線維持に係る基本的な役割分担と財政措置） ・広域的・幹線的な路線 国・県が協調して維持 ・複数市町村に跨る路線 県・市町村が協調して維持 ・一市町村内のみの路線 市町村の責務により維持（補助金スキーム） ① 路線区分の考え方 運行路線を平均乗車密度により「a 路線（平均乗車密度5人以上）」と「b 路線（平均乗車密度5人未満）」に区分し、a 路線については、「バス事業者と行政が連携して確保する路線」とし、b 路線については「行政が政策的に確保する路線」と位置づけることで、バス事業者及び行政が適切に役割分担を行い、路線の確保を図るもの。 a 路線（平均乗車密度5人以上）・・・バス事業者と行政が連携して維持する路線 b 路線（ 〃 5人未満）・・・行政負担により政策的に確保する路線 ②算定基準 a 路線・・・交付額 ＝ （ 経常費用 × 補助率（90％） ） － 経常収益 b 路線・・・交付額 ＝ 経常費用 － 経常収益 ○入札による電気料金の縮減 ・本局庁舎及び営業所等に係る電力供給会社を入札により決定し、電気料金を縮減